【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第37期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳澤　哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（千円）	1,822,077	1,649,162	1,679,118	1,904,612	1,696,521
経常損益（千円）	52,320	80,173	150,964	231,852	153,201
当期純損益（千円）	△8,213	5,671	△234,300	97,870	74,848
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	471,490	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	3,999,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	1,670,356	1,773,388	1,533,007	1,622,472	1,691,428
総資産額（千円）	2,950,055	2,915,539	2,817,382	3,029,285	2,713,164
１株当たり純資産額（円）	417.63	377.35	326.20	345.24	359.91
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	3.00 （―）	4.00 （―）	4.00 （―）	5.00 （―）	6.00 （―）
１株当たり当期純損益（円）	△2.05	1.30	△49.86	20.83	15.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	56.6	60.8	54.4	53.6	62.3
自己資本利益率（％）	△0.5	0.3	△14.2	6.2	4.5
株価収益率（倍）	△53.7	150.0	△3.9	18.9	16.9
配当性向（％）	―	307.7	―	24.0	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	264,999	132,435	55,350	394,599	171,038
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△95,169	△91,957	△1,350	△160,908	△88,153
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	24,814	△73,706	208,962	△199,424	△175,773
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	348,950	315,722	578,684	612,950	520,067
従業員数 ［平均臨時雇用者数］（人）	95 [23]	93 [20]	90 [22]	88 [19]	89 [29]

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和45年８月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町６丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年６月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
昭和52年２月	測量システム「ABS」発売
昭和58年２月	自動製図機オンラインＣＡＤシステム「FINE-PLOT」発売
昭和59年５月	測量ＣＡＤシステム「WING」発売
昭和60年８月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェアー株式会社（資本金2,000千円、名古屋市名東区）を設立
昭和62年４月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（Ａ２サイズ）」発売
昭和63年６月	測量ＣＡＤシステム「NEW WING」発売・データコレクタ「Mr.GENBA」発売
昭和63年８月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円、名古屋市名東区）を設立
平成元年６月	測量ＣＡＤシステム「HYPER WING」発売
平成２年６月	製図機「AI-MIX0・AI-MIX１」発売
平成４年１月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円、愛知県尾張旭市）を設立
平成４年８月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更
	愛知県尾張旭市東本地ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成６年12月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」発売
平成７年４月	関連会社アイサンソフトウェアー株式会社を吸収合併
平成７年12月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」LANパック発売
平成８年４月	土木施工管理ＣＡＤシステム「CVL-WORKS」発売
平成８年５月	データコレクタ「PT-WINDY」発売
平成９年３月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」（Windows95対応版）発売
平成９年４月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」発売
平成12年６月	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号に本社を移転
平成12年６月	測量ＣＡＤシステム「WingNEO」発売
平成12年６月	土地家屋調査士システム「ATWAIS」発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズ発売
平成14年３月	「みんなでオフィス」発売
平成14年６月	改正測量法対応座標変換ソフト「Trans」シリーズ発売
平成14年８月	WindowsCE用データコレクタ「Field SolutionⅡ」発売
平成14年10月	測量成果電子納品支援ファイリングシステム「FMS-Survey」発売
平成14年12月	電子平板ペンコンシステム「FS-Maps」発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年１月	測量CADシステム「WingNeo3」発売
平成17年９月	１単元の株式数を100株に変更
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始
	「三菱電機　位置時間証明情報提供サービス」における事業連携と「COCO-DATES M@TE」発売
平成17年12月	「オンライン不動産登記支援」における事業開始を発表
平成18年３月	測量CADシステム「WingNeo4」発売
平成18年４月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」発売
平成19年１月	オートデスク株式会社との事業提携を発表
	プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会)を取得

３【事業の内容】

当社は、測量設計業・土地家屋調査士・土木建設業向けのソフトウェアの自社開発、販売を行っております。自社製品の製作においては、創業以来一貫して追及して来た「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラム技術を製品開発基本ベースとし、開発部門が製品ごとにプロジェクトを結成し、 研究調査及び製品製作を行っております。販売につきましては、営業部門が国内の営業所、および出張所にて、営業活動およびユーザーサポートを行っております。製品につきましては、測量設計業向けソフトであり当社主力ソフトである「WingNeo」、土木建設業向け土木施工管理ソフト「CVL-Manager M@TE」等を有し、それぞれに関連ソフトやオプションを充実させております。また様々なコンテンツを持つ事業会社との業務提携、共同研究開発を行い、後継製品及び新製品を企画立案し、製品の充実に努めております。サポートサービスにつきましては、電話、FAX、Eメール等によるインフォメーション、当社製品開発技術に裏付けられた独自セミナーを開催し、測量ならびに土地家屋調査士業界に対し業務支援ならびに業務変革への支援ツールソフトを提案するとともに、法改正によるユーザー業務変革のための啓蒙活動を進めております。なお、当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行う子会社としてアイサンテク中部株式会社を平成15年8月に設立いたしましたが、重要性に鑑み、非連結子会社としております。

４【関係会社の状況】

該当事項はありません。

５【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
89 (29)	35才6ヶ月	10年3ヵ月	4,557,720

（注）１．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
２．従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国における景気の先行きに一部懸念されましたが、個人消費や設備投資の増加が続き景気は順調に推移したことと、中国をはじめとするアジア地域における景気の拡大により、自動車産業を中心とした輸出関連産業に好影響を与えることとなりました。しかしながら、中東地域における安定化に向けた国際協力は進みつつあるものの、国際的な原油価格の高止り感をはじめ、各種原材料価格の上昇による国内生産コストの上昇が企業収益を圧迫するとも懸念され、いざなぎ景気を超えると言われる景気回復が今後とも持続するためのさらなる施策が求められているのが現状であります。

測量、土木・建設業界においては、首都圏、中部圏を中心とした都市再開発計画の進行により、中核ターミナルを拠点とした再開発事業が周辺地域の再開発へと波及効果も生まれております。しかしながら、都市部を除いた地方経済は、主たる景気刺激策である公共事業の削減による影響が深刻さを増し、地域間格差が生じている状況にあります。こうした状況の中で当社は、電子化された位置に関する情報を、高精度で解析し、表示するための当社独自のプログラム技術をもとに、測量、土木・建設業界をはじめとして、より正確な位置の表示を求める業務に対して、様々な業務支援ソフトを開発し、提案してまいりました。

法務省が進める不動産登記に係る手続きのオンライン化に向けた環境整備が順調に進められる中で、当社は民間版不動産登記支援システムの普及を図るべく、既存業務支援版ソフトと、オンライン登記手続が一体化されるための機能を強化し、不動産登記オンライン化に向けた業界の環境整備のための提案を行ってまいりました。

こうした営業提案により、オンライン登記に向けた業務支援ソフトの導入は普及しつつありますが、オンライン登記手続きに必要とされる認証手続きと周辺機器の普及には、なおしばらくの期間を必要とするため、本格的な普及には至りませんでした。しかしながら、既存主力製品についてはユーザー業務のさらなる効率化を進めるための機能強化を図ったことと、ユーザー業務に対応したパッケージ製品を新たに発売したこともあり、当社製品に対する業界からの信頼は、地方法務局への当社製品の追加導入をはじめとし、民間への導入も一定の成果を挙げることとなりました。新規事業部門においても、当社のコア技術である、「より高精度に解析し、表示する」プログラム技術を既存分野のみならず、周辺分野、新規分野へと普及させるべく技術協力を進めつつ、新たな事業展開を目標として世界有数のＣＡＤメーカーであるAutodesk社との間で業務提携を結び、新規事業に向けた基盤を構築してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、1,696百万円(対前年同期比10.9%減)、経常利益は153百万円(対前年同期比33.9%減)となりました。当社は、財務体質をなお一層強化し、経営基盤をより強固なものとするため、保有資産の見直しを毎年度実施することとし、商品評価損8百万円等を計上したことにより、当期純利益74百万円(対前年同期比23.5%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ92百万円減少し、当事業年度末には520百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は171百万円(前年同期は394百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益141百万円、無形固定資産償却額75百万円、売上債権の減少額165百万円が計上されたものの、仕入債務の減少額110百万円、法人税等の支払額129百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期は160百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出64百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は175百万円(前年同期は199百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還による支出140百万円、長期借入金の返済による支出12百万円、配当金の支払額23百万円が計上されたこと等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第37期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（％）
測量ソフト（千円）	1,003,517	94.5
土木ソフト（千円）	89,377	57.1
合計（千円）	1,092,895	89.7

（注）１．金額は販売価格によります。
２．消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	第37期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（％）
ハードウェア		
コンピューター一式（千円）	91,284	84.9
製図機（千円）	27,334	122.5
その他（千円）	37,293	75.0
ソフトウェア		
土木ソフト（千円）	－	－
その他（千円）	9,554	11.7
合計（千円）	165,467	63.3

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
(2) ソフトウェア……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
２．金額は仕入価格によります。
３．消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	第37期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
製品		
測量ソフト（千円）	1,003,517	94.5
土木ソフト（千円）	89,377	57.1
製品計（千円）	1,092,895	89.7
商品（ハードウェア）		
コンピューター一式（千円）	101,871	95.2
製図機（千円）	31,982	122.6
その他（千円）	42,579	71.0
商品（ソフトウェア）		
土木ソフト（千円）	―	―
その他（千円）	20,384	42.5
商品計（千円）	196,818	81.5
その他（千円）	406,807	91.2
合計（千円）	1,696,521	89.0

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) 商品（ハードウェア）……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
(2) 商品（ソフトウェア）……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
(3) その他……………………修理・インストール料・搬入設置料・賃貸料・業務支援料など
２．消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

国内経済は、個人消費や設備投資の増加が続き、景気は順調に推移したこと、中国をはじめとするアジア地域における景気の拡大により、自動車産業を中心とした輸出関連産業に好影響を与えることになりました。
しかしながら、国際的な原油価格の高止まり感と各種原材料の上昇による国内生産コストの上昇が企業利益を圧迫するとも懸念され、いざなぎ景気を超えると言われる景気回復が今後とも持続するためのさらなる施策を求められているのが現状であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」・「高精度数値演算」プログラム技術と最新Ｗｅｂ環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であると認識しております。
測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムＧＰＳの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが当社の企業規模を拡大するための重要な課題であり、携帯通信キャリアを始め、あらゆる業態とのアライアンスを視野に入れた研究開発を進めてまいります。また、法務省、国土交通省等が積極的に推進する各種行政手続の電子化に対応するソフトウェア製品の機能改訂を今後とも進め、さらなるお客様業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。

(3) 対処方針

今後のわが国経済は、持続する景気回復のための諸施策が求められるとともに、好調を維持する都市部と、停滞が続く地方経済との格差を解消していくことが重要な課題であると予想されます。こうした状況の中で当社は、「電子化された位置に係る情報を高精度に解析し表示するプログラム技術」を、既存業務分野のみならず、近い将来に打ち上げが予想される国産ＧＰＳ衛星の運用開始に向けて、高精度位置情報を活用したビジネスモデルを構築することが

当社の発展につながるとの認識のもと、当社の持つプログラム技術を新規事業分野に活用すべく営業基盤の構築を積極的に進めてまいります。
(営業部門)
既存業務のソフトウェアの販売市場においては、現行製品の機能強化を目的としたバージョンアップを図るとともに、土地家屋調査士業界に向けた「オンライン申請」支援ソフトのさらなる普及を目指して、「新たな販売網」ならびにスキームを構築し、販売体制の強化に努めてまいります。
(開発部門)
開発部門においては、当社が長年培ってまいりました、高精度位置情報解析技術をもとに開発し、市場に提供してまいりました各種業務支援ソフトウェアは、その品質に対する安全性、信頼性について測量、土地家屋調査士の２大業界ユーザーから大いなる評価をいただいております。こうした中で当社は、測量業、土地家屋調査士業界および、両業界に係る行政手続きにおいて当社開発ソフトウェアが重要な立場になることは、当社プログラム技術に対する、さらなる安全性と信頼性が求められることを認識し、さらなる技術開発を進めるとともに開発製品に対する品質の安全性を従来以上に検証する体制を整えるべく、新たに高度なプログラム開発技術および検証技術を有する技術者に対して、技術認定制度を設け、プログラム開発時から製品出荷時までの過程において、信頼性の高い製品開発を行う体制を整えることにより、測量、土地家屋調査士業界に提供する業務ソフトウェア開発メーカーとしての責務を果たしてまいります。
(間接部門)
間接部門においては、所有資産のさらなる効率活用を目指すことが、経営の効率化につながるとの認識のもと、現有資産の運用状況と、将来に向けての効率的活用方法を検証し、運用方法の見直しを積極的に進めてまいります。
また、経営基盤をより強固なものとするため、従来より実施しているコスト見直しに向けた取組みを今後とも継続し、業務効率の改善を進めてまいります。
(4) 具体的な取組状況等
　今後の見通しにつきましては、前期に引き続き販売市場拡大に向けた営業体制のさらなる見直しと効率化を図ってまいります。さらに、少子高齢化がなお一層進むと予想される中で、会社が将来にわたって安定して発展するためには、優秀な人材の確保と、高度な製品開発能力を有する技術者の持つ能力を次世代に継承するための人材確保制度を必要とするため、多面的な雇用形態制度の導入と、熟練技術者の持つ技術を将来にわたって継承するための雇用制度を導入してまいります。

４【事業等のリスク】

(1)　経済状況について
　当事業年度におけるわが国経済は、米国における景気の先行きに対して一部懸念もされましたが、個人消費や設備投資の増加が続き景気は順調に推移したことと、中国をはじめとするアジア地域における景気の拡大により、自動車産業を中心とした輸出関連産業に好影響を与えることとなりました。しかしながら、中東地域における安定化に向けた国際協力は進みつつあるものの、国際的な原油価格の高止り感等により、各種原材料価格の上昇による国内生産コストの上昇が企業収益を圧迫するとも懸念され、いざなぎ景気を超えると言われる景気回復が今後とも持続するためのさらなる施策が求められているのが現状であります。
(2)　当社を取り巻く環境について
　当社を取り巻く環境の中でリスク要因として可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。
①測量設計システムへの依存について
当社は、測量設計業・建設コンサルタント向けのＣＡＤシステムの開発・販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売も行っております。これらの業種は、公共事業に係わる予算および執行状況の影響を受けるものであり、それらによって、当社の業績にも影響を受ける可能性があります。
②急速に進む技術革新について
ＩＴ関連の技術革新の速度は、ますます加速するものと捉えています。今後、リリースされる基本ソフトの新ＯＳ（オペレーティングシステム）には、当社の開発する製品群への対応を行う必要があり、それらに遅延が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。
③知的財産について
ソフトウェアに係わる知的財産については、様々な特許が存在し、かつ申請される現在において当社が保有する知的財産への侵害および当社製品の抵触とした双方が存在します。これらについて、当社は顧問弁理士・弁護士との協議から、製品開発においても適宜検査を実施しておりますが、ケースによっては、対応する費用が発生するため、それによって当社の業績に影響を与える可能性があります。
当社といたしましては、これらのリスク要因については、その可能性を認識し発生の回避および発生の際には適宜な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(3)　売上債権管理上のリスク

当社の販売形態は、代理店販売と直接販売の2種類に区分されます。代理店販売につきましては、代理店契約書を締結しており、その条件に基づいて債権管理を行っております。直接販売につきましては社内規程に従い売買契約書の締結を行い、その条件に基づいて債権管理を行っております。回収可能性の低い債権については、原則として担保の処分見込額・保証による回収見込額を除き財務内容に応じて貸倒見積高を算定するなど債権を個別に評価し引当金を計上しております。今後の課題としては、さらに滞留債権の減少に結びつけるため、回収可能性の低い債権については、覚書の締結、回収督促、迅速な回収を行っていくことが課題であると認識しております。

(4)　仕入・在庫管理上のリスク

当社の主たる売上品目は自社開発によるソフトウェア製品であります。また、パソコンおよび周辺機器もお客様の要望のある場合に限り、メーカーからの仕入・販売を行っておりますが、その取扱比率は10%内外であります。パソコン等のライフサイクルは約3ヶ月間であり、当社はその在庫を持たず、お客様から要望があった場合に限り発注を行い、在庫を持つリスクを極力回避する体制を整えております。

５【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成10年４月１日	富士通㈱	土地家屋登記公文書作成特許の実施許諾権	本件の機能を有する製品販売額の３％および本件に関するCAD製品販売額の0.6％を当初より支払っております。	平成17年４月１日から平成23年10月18日まで
平成11年７月１日	㈲キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成18年７月１日から平成20年６月30日まで

６【研究開発活動】

「地理空間情報活用基本法」の国会提出にあたり、位置情報の重要性が再認識され、測量・土木業界においては、情報化の流れに伴う改革が進んでおります。これらの時代の要請に応えるべく、当社の得意とする高精度位置情報、位置管理技術等をさらに発展させ、空間情報の利活用も含め適用、提案すべく研究開発を行ってまいりました。成果としてＩＣタグを利用した道路基準杭向けシステムのリリース、ＧＩＳ品質検査システムの適用範囲の拡大等があります。また、土地家屋調査士業向けシステムにおいては、登記業務のオンライン化に伴う書類の電子化に対応すべく、従来の測量計算・ＣＡＤ図面作成に加え、登記業務全般に渡るソリューションとして事務支援システムをリリースしました。当事業年度における研究成果といたしましては、

1. 国土交通省指導の下、地籍成果利活用最適化専門委員会において地籍ＸＭＬ・地図ＸＭＬの開発
2. 地理標準ＪＳＧＩの品質基準によるＧＩＳ品質検査の位相一貫性検査手法の研究
3. 国土交通省国土技術政策総合研究所による情報化施工試行のシステム開発
4. 登記情報の世界座標化のための街区基準点取付けの研究
5. 登記書類における電子署名技術の研究開発

等があり、当事業年度における研究開発費の総額は143百万円となりました。

７【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)　重要な会計方針及び見積り

　当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2)　当事業年度の経営成績の分析

　当事業年度の経営成績は、法務省が進める不動産登記に係る手続きのオンライン化に向けた環境整備が順調に進められる中で、当社は民間版不動産登記支援システムの普及を図るべく、既存業務支援版ソフトと、オンライン登記手続が一体化されるための機能を強化し、不動産登記オンライン化に向けた業界の環境整備のための提案を行ってまいりました。こうした営業提案により、オンライン登記に向けた業務支援ソフトの導入は普及しつつありますが、オンライン登記手続きに必要とされる認証手続きと周辺機器の普及には、なおしばらくの期間を必要とするため、本格的な普及には至りませんでした。しかしながら、既存主力製品についてはユーザー業務のさらなる効率化を進めるための機能強化を図ったことと、ユーザー業務に対応したパッケージ製品を新たに発売したこともあり、当社製品に対する業界からの信頼は、地方法務局への当社製品の追加導入をはじめとし、民間への一定の成果をあげることとなりました。新規事業部門においても、当社のコア技術である、「より高精度に解析し、表示する」プログラム技術を既存分野のみならず、周辺分野、新規分野へと普及させるべく技術協力を進めつつ、新たな事業展開を目的として世界有数のＣＡＤメーカーであるAutodesk社との間で業務提携を結び、新規事業に向けた基盤を構築してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、1,696百万円(対前年同期比10.9%減)、経常利益は153百万円(対前年同期比33.9%減)となりました。当社は財務体質をなお一層強化し、経営基盤をより強固なものとするため、保有資産の見直しを毎年実施することとし、商品評価損8百万円等を計上したことにより、当期純利益74百万円(対前年同期比23.5%減)となりました。

(3)　戦略的現状と見通し

　当社の主たる販売市場であります測量、土木・建設業界は、地域間における格差は見られるものの、徐々にではありますが景気は回復するものと予想されます。こうした状況の下で昨年度より導入されたオンライン不動産登記業務は本年度に入り本格的な運用が予定されております。当社はインターネットを介して当該業務に関わる情報送信者(民間)、情報受信者(公的機関)に対して従来以上の業務の効率化を目的とした業務支援ソフトウェアの開発を進めるとともに、積極的な営業展開の実施により増収増益を目指します。

(4)　資本の財源及び資金の流動性についての分析

　当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は171百万円(前年同期は394百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益141百万円、無形固定資産75百万円、売上債権の減少額165百万円が計上されたものの、仕入債務の減少110百万円、法人税等の支払額129百万円が計上されたこと等によるものであります。当事業年度において投資活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期は160百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出64百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円が計上されたこと等によるものであります。

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、175百万円(前年同期は199百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還による支出140百万円、長期借入金の返済による支出12百万円、配当金の支払額23百万円が計上されたこと等によるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は20百万円であり、前期に引き続きプログラム開発環境の強化、全社業務の効率化を目的として実施いたしました。主なものといたしましては、基幹業務システム周辺機器の更新であります。

２【主要な設備の状況】

当社は、国内の14ヶ所に営業所及び出張所を有しております。
以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成19年３月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物 （千円）	構築物 （千円）	工具器具備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	合計 （千円）	
本社 （名古屋市中区）	管理部門等	統括業務施設	222,608	87	21,455	351,106 (211.75)	595,257	44 (13)
尾張旭事業所 （愛知県尾張旭市）	管理部門等	物流施設	67,079	―	732	255,558 (1,250.16)	323,370	4 (4)
東京営業所 （東京都世田谷区）	営業部門	販売施設	438	―	372	―	810	11 (1)
大阪営業所 （大阪市中央区）	営業部門	販売施設	1,491	―	158	―	1,649	8 (2)
札幌営業所ほか9営業所	営業部門	販売施設	34	―	1,406	―	1,441	22 (9)

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数は就業人数であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人数を（　）外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　容
普通株式	4,699,600	4,699,600	ジャスダック証券取引所	－
計	4,699,600	4,699,600	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年10月30日（注）	700,000	4,699,600	49,350	520,840	49,350	558,490

（注）第三者割当増資
　主な割当先　　三菱電機㈱、日本GPSソリューションズ㈱、㈱トプコン　他4社　700,000株
　発行価格　　141円
　資本組入額　　70.50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	7	23	3	1	1,068	1,107	－
所有株式数（単元）	－	617	147	10,204	60	31	35,937	46,996	－
所有株式数の割合（%）	－	1.31	0.31	21.71	0.13	0.07	76.47	100.0	－

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
加藤　清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	4.68
アイサンテクノロジー従業員持株会	名古屋市中区錦3-7-14　ATビル	188	4.01
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
安藤　和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田　和平	名古屋市天白区	100	2.12
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高辻1-252	59	1.25
宗次　德二	岐阜県可児市	52	1.11
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	50	1.06
日本GPSソリューションズ株式会社	東京都大田区西蒲田7-37-10	50	1.06
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	50	1.06
株式会社水上洋行	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-22	50	1.06
計	－	3,171	67.48

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式　4,699,600	46,996	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,996	—

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

３【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主に対し継続的にかつ安定した配当の実施することを利益配当の基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の利益配当につきましては、上記配当方針に基づき、前期と比較して1円増配し、1株当たり6円の配当をさせていただくことと決定いたしました。内部留保金につきましては、研究開発、営業体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成19年6月27日 定時株主総会決議	28,197	6

４【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	250	270	234	560	500
最低（円）	100	100	153	192	263

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	394	382	350	365	346	320
最低（円）	370	319	319	318	312	263

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		柳澤　哲二	昭和31年４月18日生	昭和62年11月　当社入社 平成10年４月　システム開発本部長 平成10年６月　取締役システム開発本部長 平成13年４月　執行役員JV推進室長 平成14年６月　代表取締役社長(現任)	(注)3	42
取締役	経営企画室長兼業務統括部管掌	加藤　淳	昭和42年６月７日生	昭和62年３月　当社入社 平成４年８月　当社取締役 平成６年４月　取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成11年４月　取締役マーケティング本部長 平成13年10月　取締役第一営業部長 平成16年４月　取締役経営企画室長(現任) 平成16年６月　取締役管理部管掌 平成18年４月　取締役業務統括部管掌(現任)	(注)3	26
取締役	事業推進本部長	野呂　充	昭和44年１月６日生	昭和62年７月　当社入社 平成14年７月　執行役員第二事業部長 平成16年４月　執行役員事業推進室長兼第二事業部長 平成16年６月　取締役事業推進室長兼第二事業部・ＳＳ事業部担当 平成18年４月　取締役事業推進本部長(現任)	(注)3	22
取締役		中村　孝之	昭和31年１月15日生	平成６年10月　㈲キーノスロジック入社 平成７年７月　㈲キーノスロジック代表取締役社長就任 平成18年６月　当社取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		神野　照朗	昭和29年５月17日生	平成11年３月　当社入社 平成13年４月　執行役員管理部長 平成16年６月　当社監査役(現任　常勤)	(注)4	8
監査役		足立　克壽	昭和16年２月11日生	昭和47年３月　公認会計士登録 平成15年４月　税理士登録 平成15年７月　朝日税理士法人 平成16年６月　当社監査役(現任)	(注)4	―
監査役		村橋　泰志	昭和15年４月７日生	昭和44年４月　名古屋弁護士会弁護士登録 昭和48年７月　村橋法律事務所開設 平成８年５月　あゆの風法律事務所に名称変更 平成16年６月　当社監査役(現任)	(注)4	―
監査役		柳澤　逸司	昭和14年２月２日生	昭和40年４月　農林水産省　入省 平成５年７月　農林水産省　退官 平成５年10月　東京穀物商品取引所常務理事就任 平成15年５月　(社)東京穀物市況調査会理事長就任 平成16年６月　当社監査役(現任)	(注)4	―
				計		105

（注）１．所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
２．監査役　足立克壽、村橋泰志、柳澤逸司の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
４．平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
５．当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の3名であります。
　　プロダクトセールス事業部　島　正浩
　　事業推進本部　　佐藤　直人
　　Ｒ＆Ｄセンター　細井　幹広

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主および投資家重視の基本方針をもとに、経営環境の変化に即応した迅速な意思決定を図り、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えております。

(1)　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①　会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

②　内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役が月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、経営会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役につきましても、月次定例監査役会を開催するとともに、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

③　内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、取締役、監査役および業務統括部(3名)を中心に社内規程に基づき実行しております。さらに内部統制室、監査役会及び監査法人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行い、また監査役は監査法人の独立性を監視し、監査法人から定期的に報告及び説明を受けております。

④　会計監査の状況

当社はあずさ監査法人から会社法および証券取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および証券取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は安藤泰行および久野誠一両氏であり、その他に公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。監査法人、顧問弁護士と当社との間に特別の利害関係はありません。

⑤　社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である足立克壽、村橋泰志、柳澤逸司の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社との間に利害関係はありません。なお、村橋泰志氏は当社の顧問弁護士であります。

(2)　リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部統制室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員にPHSを配布し、連絡体制を整備しております。

(3)　役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき5名（うち1名退任）、63,097千円であります。また監査役に対しましても「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき4名、7,440千円であります。なお、取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第26期定時株主総会において月額17,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成4年9月30日開催の第22期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(4)　監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」の内容は、「証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明」と「会社法第436条第2項第1号による計算書類」による報酬10,440千円であります。

(5)　責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役足立克壽氏、監査役村橋泰志氏、監査役柳澤逸司氏と会計監査人あずさ監査法人は法令が定める額としております。

(6)　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第36期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び第37期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2％
売上高基準	2.0％
利益基準	2.5％
利益剰余金基準	0.3％

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日）金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			692,950			600,067	
２．受取手形	※５		143,190			154,084	
３．売掛金	※２		515,590			339,569	
４．商品			69,742			48,222	
５．製品			6,312			14,193	
６．前渡金			―			9,581	
７．前払費用			9,305			9,806	
８．繰延税金資産			55,870			39,696	
９．未収入金			60,761			3,922	
10．その他	※２		13,315			5,257	
11．貸倒引当金			△3,000			△7,619	
流動資産合計			1,564,041	51.6		1,216,782	44.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	※１	515,230			515,230		
減価償却累計額		210,260	304,970		223,578	291,652	
２．構築物		1,747			1,747		
減価償却累計額		1,660	87		1,660	87	
３．工具器具備品		67,484			83,626		
減価償却累計額		57,550	9,933		59,501	24,124	
４．土地	※１		606,665			606,665	
有形固定資産合計			921,656	30.4		922,529	34.0
(2) 無形固定資産							
１．電話加入権			6,950			4,718	
２．ソフトウェア仮勘定			56,513			34,621	
３．ソフトウェア製品			43,069			89,534	
４．ソフトウェア			36,372			22,537	
５．特許権			58,035			50,297	
６．実用新案権			4,285			3,333	
無形固定資産合計			205,228	6.8		205,042	7.6
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			99,849			129,588	
２．関係会社株式			900			0	

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３．出資金			5			5	
４．従業員長期貸付金			363			2,784	
５．長期前払費用			920			478	
６．差入保証金			54,323			53,884	
７．保険積立金			104			175	
８．会員権			31,893			31,893	
９．長期性預金			150,000			150,000	
10．破産更生等債権			4,052			2,792	
11．貸倒引当金			△4,052			△2,792	
投資その他の資産合計			338,358	11.2		368,809	13.6
固定資産合計			1,465,244	48.4		1,496,381	55.2
資産合計			3,029,285	100.0		2,713,164	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			10,056			10,715	
２．買掛金			166,316			55,073	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１		12,100			14,300	
４．一年以内償還予定の社債			140,000			140,000	
５．未払金			54,621			30,566	
６．未払法人税等			105,946			54,074	
７．未払消費税等			13,096			11,030	
８．未払費用			42,553			25,928	
９．前受金			3,854			4,675	
10．預り金			8,214			11,874	
11．賞与引当金			78,000			60,000	
12．その他			931			750	
流動負債合計			635,692	21.0		418,988	15.4
Ⅱ　固定負債							
１．社債			510,000			370,000	
２．長期借入金	※１		39,400			25,100	
３．繰延税金負債			135,769			121,212	
４．退職給付引当金			77,628			81,104	
５．預り保証金			8,323			5,330	
固定負債合計			771,121	25.5		602,747	22.2
負債合計			1,406,813	46.4		1,021,735	37.7

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		520,840	17.2		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		558,490			－		
資本剰余金合計			558,490	18.4		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		25,200			－		
２．任意積立金							
プログラム準備金		339,722			－		
３．当期未処分利益		146,302			－		
利益剰余金合計			511,224	16.9		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			31,917	1.1		－	－
資本合計			1,622,472	53.6		－	－
負債資本合計			3,029,285	100.0		－	－
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		520,840	19.2
２．資本剰余金							
資本準備金		－			558,490		
資本剰余金合計			－	－		558,490	20.6
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			25,200		
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		－			285,442		
繰越利益剰余金		－			251,932		
利益剰余金合計			－	－		562,575	20.7
株主資本合計			－	－		1,641,905	60.5
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		49,523	1.8
評価・換算差額等合計			－	－		49,523	1.8
純資産合計			－	－		1,691,428	62.3
負債純資産合計			－	－		2,713,164	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
		金額（千円）		百分比 (％)	金額（千円）		百分比 (％)
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		1,217,373			1,092,895		
２．商品売上高		241,392			196,818		
３．その他売上高		445,847	1,904,612	100.0	406,807	1,696,521	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品売上原価		194,886			144,917		
２．商品売上原価		220,660			178,835		
３．その他売上原価		56,785	472,333	24.8	61,921	385,674	22.7
売上総利益			1,432,279	75.2		1,310,846	77.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．発送運賃		7,475			6,989		
２．広告宣伝費		6,897			6,625		
３．販売促進費		30,053			35,223		
４．委託販売手数料		42,971			33,946		
５．貸倒損失		71			165		
６．貸倒引当金繰入額		3,804			7,324		
７．役員報酬		63,439			70,537		
８．給与・賞与		428,394			407,993		
９．賞与引当金繰入額		66,444			61,436		
10．退職給付費用		14,437			17,019		
11．法定福利費		61,290			60,260		
12．福利厚生費		4,193			3,345		
13．旅費交通費		46,270			46,689		
14．通信費		21,862			19,995		
15．減価償却費		33,609			38,641		
16．賃借料		77,676			70,736		
17．水道光熱費		6,284			5,755		
18．消耗品費		18,741			13,700		
19．租税公課		16,730			12,733		
20．研究開発費	※1	145,004			143,666		
21．その他		99,532	1,195,176	62.8	95,818	1,158,606	68.3
営業利益			237,102	12.4		152,239	9.0

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1,563			1,650		
２．受取配当金		753			1,425		
３．販売支援料		―			4,485		
４．預り保証金返還差益		1,134			―		
５．雑収入		1,937	5,388	0.3	964	8,525	0.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		2,973			2,026		
２．社債利息		3,237			3,056		
３．社債保証料		2,790			2,280		
４．会員権解約損		1,200			―		
５．雑損失		437	10,639	0.6	200	7,564	0.4
経常利益			231,852	12.2		153,201	9.0
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	49	49	0.0	―	―	―
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※３	―			2,091		
２．固定資産除却損	※４	2,441			352		
３．役員退職慰労金		11,115			―		
４．ゴルフ会員権評価損		8,120			―		
５．投資有価証券評価損		12,000			―		
６．関係会社株式評価損		―			900		
７．商品評価損		9,513			8,153		
８．商品除却損		5,724	48,914	2.6	―	11,497	0.7
税引前当期純利益			182,988	9.6		141,703	8.4
法人税、住民税及び事業税		101,807			77,272		
法人税等調整額		△16,689	85,117	4.5	△10,416	66,855	3.9
当期純利益			97,870	5.1		74,848	4.4
前期繰越利益			48,431			―	
当期未処分利益			146,302			―	

売上原価明細書

A．製品売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）	構成比 (％)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（千円）	構成比 (％)
Ⅰ　外注加工費		100,524	61.9	84,927	51.3
Ⅱ　労務費	※１	55,290	34.1	72,363	43.7
Ⅲ　経費	※２	6,527	4.0	8,239	5.0
当期総製造費用		162,342	100.0	165,529	100.0
期首仕掛品たな卸高		―		―	
計		162,342		165,529	
他勘定振替高	※３	61,812		64,665	
期末仕掛品たな卸高		―		―	
当期製品製造原価		100,529		100,864	
期首製品たな卸高		13,828		6,312	
計		114,358		107,176	
期末製品たな卸高		6,312		14,193	
ソフトウェア製品償却額		86,840		51,933	
当期製品売上原価		194,886		144,917	

前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１．労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与　39,986千円 賞与引当金繰入額　7,495 退職給付費用　1,335	※１．労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与　55,042千円 賞与引当金繰入額　7,922 退職給付費用　1,076
※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　1,711千円 旅費交通費　855 賃借料　144 消耗品費　967	※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　1,760千円 旅費交通費　1,733 賃借料　361 消耗品費　443
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定　26,513千円 ソフトウェア製品　35,299 計　61,812	※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定　21,544千円 ソフトウェア製品　43,120 計　64,665
４．原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	４．原価計算の方法 同左

B．商品売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）	構成比（％）	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　期首商品たな卸高		38,728	12.9	69,742	29.7
Ⅱ　当期商品仕入高		261,188	87.1	165,467	70.3
計		299,917	100.0	235,210	100.0
他勘定振替高	※	9,513		8,153	
Ⅲ　期末商品たな卸高		69,742		48,222	
当期商品売上原価		220,660		178,835	

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
※他勘定振替高の内容は商品評価損への振替であります。	同左

C．その他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）	構成比（％）	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　業務委託費		53,022	93.4	57,036	92.1
Ⅱ　ビル管理維持費		1,947	3.4	3,171	5.1
Ⅲ　減価償却費		1,816	3.2	1,713	2.8
当期その他売上原価		56,785	100.0	61,921	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）　（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					プログラム準備金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
事業年度中の変動額								
プログラム準備金の取崩(注)					△297	297	－	－
プログラム準備金の取崩					△53,982	53,982	－	－
剰余金の配当(注)						△23,498	△23,498	△23,498
当期純利益						74,848	74,848	74,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△54,279	105,629	51,350	51,350
平成19年３月31日　残高	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	251,932	562,575	1,641,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高	31,917	31,917	1,622,472
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			－
プログラム準備金の取崩			－
剰余金の配当(注)			△23,498
当期純利益			74,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17,605	17,605	17,605
事業年度中の変動額合計	17,605	17,605	68,955
平成19年３月31日　残高	49,523	49,523	1,691,428

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		182,988	141,703
減価償却費		19,689	19,530
無形固定資産償却額		105,049	75,097
長期前払費用償却額		492	442
貸倒引当金の増減額		3,724	3,360
賞与引当金の増減額		33,000	△18,000
退職給付引当金の増減額		△6,256	3,476
受取利息及び受取配当金		△2,316	△3,076
支払利息		6,210	5,083
有形固定資産売却益		△49	－
無形固定資産売却損		－	2,091
有形固定資産除却損		2,441	352
関係会社株式評価損		－	900
投資有価証券評価損		12,000	－
ゴルフ会員権評価損		8,120	－
会員権解約損		1,200	－
売上債権の増減額		△77,603	165,126
棚卸資産の増減額		△23,498	13,640
その他資産の増減額		△41,654	56,423
仕入債務の増減額		125,308	△110,584
未払消費税等の増減額		361	△2,066
その他負債の増減額		56,382	△51,816
小計		405,588	301,685
利息及び配当金の受取額		2,313	3,373
利息の支払額		△6,262	△4,876
法人税等の支払額		△7,040	△129,144
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,599	171,038
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,646	△20,756
有形固定資産の売却による収入		102	－
無形固定資産の取得による支出		△169,343	△64,558
無形固定資産の売却による収入		－	140
その他投資の売却による収入		10,800	－
投資有価証券の取得による支出		△82	△100
関係会社株式の取得による支出		△900	－

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
貸付けによる支出		△420	△4,000
貸付金の回収による収入		1,582	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		△160,908	△88,153
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△100,000	△140,000
長期借入金の返済による支出		△80,800	△12,100
配当金の支払額		△18,624	△23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		△199,424	△175,773
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		34,266	△92,888
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		578,684	612,950
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	612,950	520,067

⑤【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年６月28日）金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			146,302
Ⅱ　任意積立金取崩高			
１．プログラム準備金取崩高		297	297
合計			146,599
Ⅲ　利益処分額			
１．　配当金		23,498	23,498
Ⅳ　次期繰越利益			123,101

（注）　日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品…総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。	商品・製品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　　　物　38～50年 工具器具備品　 2～15年 (2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、３年としております。 （自社利用のソフトウェア） 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 同左 （自社利用のソフトウェア） 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
５．ヘッジ会計の方法	(1)　ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)　ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)　ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	――――――
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)　プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。	(1)　消費税等の会計処理 同左 (2)　プログラム準備金 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号　平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,691,428千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１．担保提供資産及び担保付債務 （担保に供している資産） 建物　266,723千円 土地　597,348 計　864,071 （上記に対応する債務） 長期借入金（一年以内返済予定金額を含む）　51,500千円	※１．担保提供資産及び担保付債務 （担保に供している資産） 建物　255,145千円 土地　597,348 計　852,493 （上記に対応する債務） 長期借入金（一年以内返済予定金額を含む）　39,400千円
※２．関係会社に対する債権 売掛金　25,335千円 その他流動資産　390	※２．関係会社に対する債権 売掛金　20,990千円 その他流動資産　313
※３．会社が発行する株式の総数　普通株式　15,998,000株 発行済株式総数　普通株式　4,699,600株	※３． ――――――――
４．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,917千円であります。	４． ――――――――
※５． ――――――――	※５．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　18,355千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．一般管理費に含まれる研究開発費は145,004千円であります。 ※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　49千円 計　49 ※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ―――――――― ※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　2,441千円 計　2,441	※１．一般管理費に含まれる研究開発費は143,666千円であります。 ※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ―――――――― ※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権　2,091千円 計　2,091 ※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　352千円 計　352

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,699	－	－	4,699
合計	4,699	－	－	4,699
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　692,950千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　612,950	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　600,067千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　520,067

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,115千円	91,849千円	53,733千円
計	38,115	91,849	53,733

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関係会社株式	900
その他有価証券	
非上場株式	8,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について12,000千円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成19年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,216千円	121,588千円	83,372千円
計	38,216	121,588	83,372

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	8,000

(注)当事業年度において、時価評価されていない有価証券(子会社及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．取引の状況に関する事項 (1) 取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避（金利の固定化）を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。 １）ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 ２）ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ３）ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 ４）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時点及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。 (3) 取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。 (4) 取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。 ２．取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。	――――――

（退職給付会計関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務　△159,430千円 (2)年金資産　81,802 (3)退職給付引当金((1)+(2))　△77,628 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務　△172,193千円 (2)年金資産　91,089 (3)退職給付引当金((1)+(2))　△81,104 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用の内訳 (1)勤務費用　16,071千円 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	３．退職給付費用の内訳 (1)勤務費用　18,521千円 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
４．退職給付債務の計算基礎 (1) 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	４．退職給付債務の計算基礎 同左

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）		当事業年度 （平成19年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金	31,668千円	賞与引当金	24,360千円
退職給付引当金	31,517	退職給付引当金	32,928
ソフトウェア償却超過額	84,935	ソフトウェア償却超過額	73,658
ゴルフ会員権評価損否認	18,598	ゴルフ会員権評価損否認	18,598
減損損失否認	14,742	減損損失否認	14,721
未払事業税	8,932	未払事業税	4,466
その他	22,099	その他	19,499
繰延税金資産小計	212,492	繰延税金資産小計	188,233
評価性引当額	△38,578	評価性引当額	△40,798
繰延税金資産合計	173,914	繰延税金資産合計	147,434
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム準備金	△231,997千円	プログラム準備金	△195,100千円
その他	△21,815	その他	△33,849
繰延税金負債合計	△253,813	繰延税金負債合計	△228,949
繰延税金負債の純額	△79,898千円	繰延税金負債の純額	△81,515千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6％	法定実効税率	40.6％
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4％	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1％	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2％
住民税均等割等	7.4％	住民税均等割等	9.0％
ゴルフ会員権評価損の評価性引当額	1.8％	貸倒引当金の評価性引当額	1.3％
投資有価証券評価損の評価性引当額	2.7％	関係会社株式評価損の評価性引当額	0.3％
法人税額の特別控除(試験研究費)	△7.7％	法人税額の特別控除(試験研究費)	△5.3％
その他	0.4％	その他	0.1％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5％	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2％

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	中村孝之	―	―	有限会社キーノスロジック代表取締役社長	(所有)1.30 (被所有)1.25	1	ソフト開発	外注加工費及び研究開発費	157,815	前渡金	9,555

（注）１．取引金額に消費税等は含まれておりません。

２．外注加工費及び研究開発費については、当社との関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．１株当たり純資産額 345円24銭 ２．１株当たり当期純利益 20円83銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１．１株当たり純資産額 359円91銭 ２．１株当たり当期純利益 15円93銭 同左

(注)　１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	97,870	74,848
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	97,870	74,848
期中平均株式数（株）	4,699,600	4,699,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱名古屋銀行	20,000	14,120
		マックス㈱	3,553	6,328
		福井コンピュータ㈱	2,250	2,207
		ダイワボウ情報システム㈱	3,300	5,332
		㈱トプコン	52,000	93,600
		日本GPSデータサービス㈱	200	8,000
計			81,303	129,588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	515,230	－	－	515,230	223,578	13,318	291,652
構築物	1,747	－	－	1,747	1,660	－	87
工具器具備品	67,484	20,756	4,614	83,626	59,501	6,212	24,124
土地	606,665	－	－	606,665	－	－	606,665
有形固定資産計	1,191,127	20,756	4,614	1,207,270	284,740	19,530	922,529
無形固定資産							
電話加入権	6,950	－	2,232	4,718	－	－	4,718
ソフトウェア仮勘定	56,513	33,384	55,277	34,621	－	－	34,621
ソフトウェア製品	321,778	98,398	－	420,176	330,642	51,933	89,534
ソフトウェア	80,040	637	－	80,677	58,140	14,472	22,537
特許権	61,904	－	－	61,904	11,607	7,738	50,297
実用新案権	4,761	－	－	4,761	1,428	952	3,333
無形固定資産計	531,946	132,420	57,509	606,857	401,817	75,097	205,042
長期前払費用	5,183	－	3,030	2,153	1,675	442	478
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

1．ソフトウェア製品の当期増加額は製品の完成によるものです。

2．ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、調査士事務支援ソフトの取得等によるものです。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率	担保	償還期限
第１回無担保社債	平成14年12月26日	260,000 (80,000)	180,000 (80,000)	年 0.46％	－	平成20年12月26日
第２回無担保社債	平成15年3月27日	140,000 (20,000)	120,000 (20,000)	年 0.55％	－	平成25年3月27日
第３回無担保社債	平成16年6月30日	170,000 (20,000)	150,000 (20,000)	TIBOR(6ヶ月) ＋0.1％	－	平成23年6月27日
第４回無担保社債	平成16年11月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年 0.79％	－	平成21年11月25日
合計	－	650,000 (140,000)	510,000 (140,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書きは、1年以内の償還予定額であります。
　　２．決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
140,000	160,000	60,000	40,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	12,100	14,300	2.3	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	39,400	25,100	2.3	平成20年～ 平成22年
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	51,500	39,400	－	－

（注）１．平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
　　２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	13,200	11,900	－	－

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	7,052	10,412	3,964	3,087	10,412
賞与引当金	78,000	60,000	78,000	－	60,000

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,507
預金	
当座預金	4,379
普通預金	512,440
定期預金	80,000
郵便貯金	1,610
別段預金	130
小計	598,560
合計	600,067

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱水上洋行	34,021
山下商事㈱	17,492
㈱アンナカ	16,768
㈱神戸清光	14,142
㈱久永	8,521
その他	63,138
合計	154,084

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年３月	18,355
19年４月	44,594
19年５月	45,881
19年６月	36,621
19年７月	8,631
合計	154,084

３）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アイサンテク中部㈱	20,990
三洋電機クレジット㈱	13,026
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	9,931
㈱東日精光	7,459
三菱電機㈱	7,226
その他	280,935
合計	339,569

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
515,590	1,755,322	1,931,343	339,569	85.0	88.9

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

４）商品

品目	金額（千円）
ハードウェア	
コンピューター一式	7,827
製図機	227
その他	10,215
ソフトウェア	29,951
合計	48,222

５）製品

品目	金額（千円）
取扱説明書	3,954
その他	10,238
合計	14,193

６）長期性預金

品目	金額（千円）
定期預金	150,000
合計	150,000

②　負債の部

１）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
武藤工業㈱	4,296
ダイワボウ情報システム㈱	3,249
グラフテック㈱	1,429
大日本印刷㈱	805
㈱オストリッチダイヤ	537
その他	397
合計	10,715

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年４月	5,489
19年５月	2,364
19年６月	2,861
合計	10,715

２）買掛金

相手先	金額（千円）
三菱電機㈱	9,988
エプソンダイレクト㈱	5,809
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	5,502
㈱アラジンジャパン	5,166
ダイワボウ情報システム㈱	4,077
その他	24,529
合計	55,073

(3)【その他】

①　決算日後の状況

特記事項はありません。

②　訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	１００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行う。 ＵＲＬ　http://www.aisantec.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

⑴ 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月29日東海財務局長に提出。

⑵半期報告書

（第37期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月22日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月28日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	安藤　泰行	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岡野　英生	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月27日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤　泰行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野　誠一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。